



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3939 URL http://www.kanamic.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 拓真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部长 (氏名) 若林 賢也 TEL 03-5798-3955 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	3,746	49.7	1,384	21.5	1,096	13.8	1,107	12.9	763	11.3
2022年9月期	2,502	20.3	1,139	16.6	962	14.4	980	18.2	685	18.3

（注）包括利益 2023年9月期 763百万円（10.4％） 2022年9月期 691百万円（18.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	16.08	15.58	26.7	18.2	29.3
2022年9月期	14.45	13.74	30.5	18.0	38.5

（参考）持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋のれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	5,653	3,174	56.2	66.88
2022年9月期	6,506	2,548	39.1	53.62

（参考）自己資本 2023年9月期 3,174百万円 2022年9月期 2,544百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,430	△842	△2,267	2,872
2022年9月期	803	△457	488	4,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	142	20.8	6.3
2023年9月期	ー	0.00	ー	5.50	5.50	261	34.2	9.1
2024年9月期（予想）	ー	0.00	ー	6.50	6.50		30.8	

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,350	35.3	780	12.3	600	7.3	600	6.2	420	3.5	8.85
通期	5,100	36.1	1,780	28.5	1,400	27.7	1,400	26.5	1,000	31.0	21.07

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋のれん償却額

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有新規1社（社名）株式会社 R u b y 開発

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年9月期	48,132,000株	2022年9月期	48,132,000株
2023年9月期	659,906株	2022年9月期	676,906株
2023年9月期	47,466,925株	2022年9月期	47,445,240株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,849	26.6	1,405	26.6	1,184	25.7	1,202	26.8	847	27.9
2022年9月期	2,251	8.2	1,110	12.6	942	11.4	948	13.6	662	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	17.86	17.31
2022年9月期	13.97	13.28

※EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	5,038	3,244	64.4	68.34
2022年9月期	5,873	2,533	43.1	53.30

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,244百万円 2022年9月期 2,529百万円

2. 2024年9月期の個別業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,550	14.6	650	15.8	460	18.6	9.69
通期	3,300	15.8	1,400	16.5	1,000	17.9	21.07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明及び決算説明会の内容の入手について)

当社は2023年11月17日（金）に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(追加情報)	16
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復している状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2021年度の介護保険制度改正では、新たに感染症や災害への対応力強化が掲げられた他、高品質かつ効率的な介護サービスが提供可能な体制整備を推進する観点から、地域包括ケアシステムのより一層の推進とICTの活用及び介護の担い手の拡大などとともに、LIFE (CHASE+VISIT) を活用した科学的介護の取組の推進が新たに加わるなど、医療・介護事業全体でサービス提供のより一層の効率化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、「東京都多職種連携ポータルサイト」を通じて、従来の市区町村に比べてより広範囲な都道府県単位での在宅療養推進体制に寄与するなど、当社グループの「カナミッククラウドサービス」で培った医療・介護連携のノウハウが地域の医療・介護連携に貢献しております。それらの高齢者支援事業とあわせ、多世代包括ケアの実現に向けた取組として「子育て支援システム」を通じて自治体の子育て支援事業の効率運用に寄与しております。あわせて、認定NPO法人健康都市活動支援機構と共同で自治体向け地域データヘルスシステムの標準化を目指したシステム開発を行うとともに、介護事業所数・サービス数共に介護業界最大手のグループ企業であるニチイホールディングスに当社システムが採用されるなど、介護事業者への導入も積極的に進めております。一方で、当社グループにおけるシステムのプラットフォーム化の一環として、介護事業者における介護サービス利用者向け請求書・領収書の「発行」「連絡」業務に対するソリューションサービスとして、業務をWeb上で完結できるDX (デジタルトランスフォーメーション) サービスとしての「カナミックかんたんWeb 明細」、実際の作業の事務代行を行う「カナミックかんたん郵送代行 (BPO)」、介護サービス利用者向けの利用料決済サービス「カナミックかんたん電子決済サービス」及びコンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスや医療・介護事業者向け物販サービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。また、今後の事業規模拡大を目的として、株式会社R u b y 開発の全株式を2023年8月4日付で取得し当社の完全子会社といたしました。株式会社R u b y 開発はR u b y 言語によるシステム開発に特色を有し、機能開発スピードの速いアジャイル開発を求める企業側のニーズに沿ったスピーディな開発を得意としております。同社は当社グループの提供するクラウド・Webサービスの機能向上に高いシナジーが期待でき、当社グループが医療・介護・健康を包括したヘルスケア・ヘルステック企業として更なる付加価値の高いサービスを提供する上で大きな推進力になると判断しております。今後も当社グループの事業規模拡大のため、新たなM&A候補先の選定や新規事業の展開等を進めてまいります。

さらに、当社グループのシステムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い当社グループの主たる顧客である介護事業者の一部において、介護事業の活動が制限される状況となっておりますが、現時点における当社グループへの影響は軽微となっております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,746,460千円 (前連結会計年度比1,243,684千円増、49.7%増)、営業利益1,096,080千円 (前連結会計年度比133,313千円増、13.8%増)、経常利益1,107,012千円 (前連結会計年度比126,186千円増、12.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益763,100千円 (前連結会計年度比77,584千円増、11.3%増) となりました。

なお、当連結会計年度において新たに株式会社R u b y 開発の全株式を取得し連結子会社に含めたことに伴い、従来の医療・介護・健康分野における情報共有プラットフォーム及びヘルスケアプラットフォームの構築を目的とするクラウドプラットフォーム事業に加え、新たにソリューション開発事業を追加いたしました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

(クラウドプラットフォーム事業)

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

i カナミッククラウドサービス

本サービスはストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は2,402,146千円（前連結会計年度比320,516千円増、15.4%増）となりました。

ii プラットフォームサービス

本サービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスや介護業界における人材マッチングサービスなどが好調に推移した結果、売上高は300,467千円（前連結会計年度比182,953千円増、155.7%増）となりました。

iii 健康寿命延伸サービス

本サービスにつきましては、前第3四半期より連結の範囲に含めております株式会社アーバンフィットにおけるフィットネスジム運営事業およびフランチャイズ事業の業績となります。株式会社アーバンフィットのみなし取得日を2022年6月30日としたため前第4四半期連結会計期間より当該企業の業績を連結しており、フィットネスジム運営事業およびフランチャイズ事業が好調に推移した結果、売上高は845,729千円（前連結会計年度比594,770千円増、237.0%増）となりました。

iv その他サービス

本サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発の受託などにより、売上高は146,813千円（前連結会計年度比94,139千円増、178.7%増）となりました。

これらの結果売上高は3,695,156千円（前連結会計年度比1,192,380千円増、47.6%増）となりましたが、プラットフォームサービスの人件費、健康寿命延伸サービスの店舗運営費用等の売上原価や販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント利益は1,089,626千円（前連結会計年度比126,859千円増、13.2%増）となりました。

(ソリューション開発事業)

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

i ソリューションサービス

本サービスにつきましては、当期より連結の範囲に含めております株式会社R u b y 開発におけるW e b サービスの企画・開発業績となります。当該企業のみなし取得日を2023年8月31日としたため当第4四半期連結会計期間より当該企業の業績を連結した結果、売上高は51,304千円となりました。

当セグメントは上記の1サービスのみでありこれに当該企業の売上原価や販売費及び一般管理費を差引いてセグメント利益は6,453千円となりました。

(利益の概況)

上記のセグメントごとの経営成績により売上高は3,746,460千円（前連結会計年度比1,243,684千円増、49.7%増）となり、売上原価が前連結会計年度に比べ749,274千円増加し1,152,134千円となりました。この結果、売上総利益は2,594,325千円（前連結会計年度比494,409千円増、23.5%増）となりました。また、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ361,096千円増加し1,498,245千円となりました。この結果、営業利益は1,096,080千円（前連結会計年度比133,313千円増、13.8%増）となりました。

物品の売却収入等が増加したものの、前連結会計年度の株式会社アーバンフィットの保険解約に伴う返戻金が当連結会計年度は発生していないことなどにより、営業外収益が前連結会計年度に比べ3,859千円減少し16,980千円となりました。また借入金に対する支払利息が増加したことにより、営業外費用が前連結会計年度に比べ3,267千円増加し6,048千円となりました。この結果、経常利益は1,107,012千円（前連結会計年度比126,186千円増、12.9%増）となりました。前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた株式会社アーバンフィットの遊休資産を売却したことにより固定資産売却益22,622千円の特別利益が発生し、新株予約権付社債の償還により社債償還損25,400千円の特別損失が発生しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は1,104,234千円（前連結会計年度比121,408千円増、12.4%増）、法人税等合計が前連結会計年度に比べ43,823千円増加し341,133千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は763,100千円（前連結会計年度比77,584千円増、11.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度に比べ853,264千円減少し、5,653,058千円となりました。これは主にカナミッククラウドサービスの新機能追加等によりソフトウェアが74,063千円、株式会社アーバンフィットの新規店舗開設等により有形固定資産が270,788千円、株式会社R u b y 開発の株式取得によりのれんが356,440

千円増加する一方で、法人税等及び配当金の支払や社債の償還及び借入金の返済により現金及び預金が1,680,204千円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ1,479,347千円減少し、2,478,109千円となりました。これは主に金融市場の状況を鑑み買入・消却した新株予約権付社債が2,003,066千円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ626,082千円増加し、3,174,949千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により763,100千円増加する一方で、配当金の支払により142,365千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は当連結会計年度末には2,872,526千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,430,090千円(前連結会計年度は803,269千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益1,104,234千円、非資金損益項目である減価償却費267,722千円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額325,390千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、842,249千円(前連結会計年度は457,205千円の使用)となりました。支出の主な内訳は当期より新たに連結子会社となりました株式会社R u b y開発の取得に伴う支出230,689千円、株式会社アーバンフィットの新規店舗開設に伴う有形固定資産の取得による支出417,625千円、カナミッククラウドサービスの新機能追加に伴う無形固定資産の取得による支出223,339千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,267,283千円(前連結会計年度は488,971千円の獲得)となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出255,243千円、新株予約権付社債の償還による支出2,028,000千円、配当金の支払額142,365千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地域連携の強化による医療・介護事業者への営業を持続するとともに、国や自治体と一体となった事業を進め業績を伸ばす一方、カナミッククラウドサービスの利用者数増加、新たな機能追加、大手介護事業者への導入のためのシステム開発投資や設備投資を行ってまいります。また、健康寿命延伸サービス拡大のためのデータビジネス充実を目的としたリアル店舗出店を積極的に進めてまいります。

以上から、次期(2024年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高5,100百万円(当連結会計年度比36.1%増)、営業利益1,400百万円(当連結会計年度比27.7%増)、経常利益1,400百万円(当連結会計年度比26.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円(当連結会計年度比31.0%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

i 配当について

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付けており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保資金を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。当社は現在、成長過程にあり、内部留保資金の充実を図ることで、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。一方で、配当政策につきましては、株主への利益還元と内部留保充実を総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて柔軟な対応を行っていく所存であります。当面は配当性向30%以上を基準に配当額を決定する方針といたします。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株につき5円50銭の普通配当を実施させていただく予定です。この結果、当期の年間配当金は1株につき5円50銭となる予定です。

次期の配当につきましては、業績予想を勘案し、1株につき6円50銭(期末配当6円50銭)を予定しております。

ii 株主優待について

当社は、当社株式への投資魅力を高め、当社株式をより多くの方に保有していただくことを目的として抽選式の株主優待制度を導入しております。なお、当期における株主優待制度の内容は以下となります。

抽選の対象となる株主様	優待内容
①毎年9月30日現在の株主名簿に記載された100株以上を保有の株主様	抽選で10名様に20万円相当のJCBギフトカード贈呈
②直近の期末株主名簿から100株以上を1年以上継続して保有（期末・中間株主名簿に同一の株主番号で連続3回以上記載）の株主様	抽選で3名様に20万円相当のJCBギフトカード贈呈

また、当期より新たに下記株主優待制度を追加いたしました。

対象となる株主様	優待内容
毎年9月30日現在の株主名簿に記載された100株以上を保有の全ての株主様	当社グループ会社である株式会社アーバンフィットが運営するフィットネスジム「アーバンフィット24」の優待券（5,940円（税込）相当）を贈呈。優待券はレンタルタオル、レンタルウェア、レンタルシューズ付き施設体験チケットとなり、同伴者1名を含む2名様でご利用いただけます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,552,730	2,872,526
売掛金	165,564	183,489
商品	16,031	7,260
仕掛品	19,097	2,163
貯蔵品	37	400
前払費用	71,255	76,483
1年内回収予定の長期貸付金	—	1,250
その他	67,067	98,619
貸倒引当金	△17,390	△8,393
流動資産合計	4,874,395	3,233,800
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	462,512	631,848
車両運搬具(純額)	6,688	13,418
工具、器具及び備品(純額)	238,059	327,943
リース資産(純額)	22,394	19,995
建設仮勘定	—	7,238
有形固定資産合計	729,655	1,000,444
無形固定資産		
ソフトウェア	498,704	572,768
のれん	168,556	524,996
その他	76	76
無形固定資産合計	667,337	1,097,841
投資その他の資産		
関係会社株式	—	3,740
出資金	500	500
長期貸付金	—	25,888
破産更生債権等	1,062	2,215
長期前払費用	11,441	16,688
繰延税金資産	38,484	48,534
敷金及び保証金	167,071	201,272
保険積立金	17,437	24,299
その他	—	49
貸倒引当金	△1,062	△2,215
投資その他の資産合計	234,934	320,972
固定資産合計	1,631,927	2,419,258
資産合計	6,506,323	5,653,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,420	50,790
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	200,442	280,956
リース債務	7,211	7,482
未払金	97,653	136,796
未払費用	35,479	74,436
未払法人税等	189,080	207,026
未払消費税等	64,502	97,792
契約負債	111,711	368,273
預り金	12,793	30,721
賞与引当金	38,053	55,938
資産除去債務	16,000	16,000
その他	13,602	19,646
流動負債合計	915,949	1,405,859
固定負債		
社債	175,000	65,000
新株予約権付社債	2,003,066	—
長期借入金	740,861	859,524
リース債務	13,542	6,060
繰延税金負債	46,800	58,410
資産除去債務	61,436	82,454
その他	800	800
固定負債合計	3,041,507	1,072,249
負債合計	3,957,456	2,478,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	2,627,799	3,247,776
自己株式	△415,370	△404,938
株主資本合計	2,536,548	3,166,957
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,853	7,991
その他の包括利益累計額合計	7,853	7,991
新株予約権	4,464	—
純資産合計	2,548,866	3,174,949
負債純資産合計	6,506,323	5,653,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,502,775	3,746,460
売上原価	402,860	1,152,134
売上総利益	2,099,915	2,594,325
販売費及び一般管理費	1,137,148	1,498,245
営業利益	962,766	1,096,080
営業外収益		
受取利息	167	360
有価証券利息	800	466
有価証券売却益	781	—
保険解約返戻金	8,700	—
受取保険金	2,858	—
物品売却益	2,422	6,492
受取手数料	2,127	8,311
雑収入	2,982	1,349
営業外収益合計	20,839	16,980
営業外費用		
支払利息	1,732	4,408
為替差損	747	1,255
雑損失	301	384
営業外費用合計	2,780	6,048
経常利益	980,825	1,107,012
特別利益		
固定資産売却益	2,000	22,622
特別利益合計	2,000	22,622
特別損失		
社債償還損	—	25,400
特別損失合計	—	25,400
税金等調整前当期純利益	982,826	1,104,234
法人税、住民税及び事業税	301,879	335,250
法人税等調整額	△4,569	5,882
法人税等合計	297,310	341,133
当期純利益	685,516	763,100
親会社株主に帰属する当期純利益	685,516	763,100

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	685,516	763,100
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,058	137
その他の包括利益合計	6,058	137
包括利益	691,574	763,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	691,574	763,238
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	192,060	132,060	2,065,807	△436,943	1,952,983
当期変動額					
剰余金の配当			△118,552		△118,552
親会社株主に帰属する 当期純利益			685,516		685,516
自己株式の処分		△4,971		21,573	16,602
利益剰余金から資本剰余 金への振替		4,971	△4,971		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	561,992	21,573	583,565
当期末残高	192,060	132,060	2,627,799	△415,370	2,536,548

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,795	1,795	4,464	1,959,242
当期変動額				
剰余金の配当		—		△118,552
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		685,516
自己株式の処分		—		16,602
利益剰余金から資本剰余 金への振替		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,058	6,058		6,058
当期変動額合計	6,058	6,058	—	589,624
当期末残高	7,853	7,853	4,464	2,548,866

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	192,060	132,060	2,627,799	△415,370	2,536,548
当期変動額					
剰余金の配当			△142,365		△142,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			763,100		763,100
自己株式の処分		△758		10,431	9,673
利益剰余金から資本剰余 金への振替		758	△758		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	619,976	10,431	630,408
当期末残高	192,060	132,060	3,247,776	△404,938	3,166,957

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,853	7,853	4,464	2,548,866
当期変動額				
剰余金の配当		—		△142,365
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		763,100
自己株式の処分		—		9,673
利益剰余金から資本剰余 金への振替		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	137	137	△4,464	△4,326
当期変動額合計	137	137	△4,464	626,082
当期末残高	7,991	7,991	—	3,174,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	982,826	1,104,234
減価償却費	173,511	267,722
のれん償却額	3,623	21,044
社債償還損	—	25,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,608	△7,843
受取利息	△167	△360
有価証券利息	△800	△466
有価証券売却損益 (△は益)	△781	—
保険解約返戻金	△8,700	—
受取保険金	△2,858	—
支払利息	1,732	4,408
固定資産売却損益 (△は益)	△2,000	△22,622
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,005	36,261
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,883	16,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,267	△28,978
契約負債の増減額 (△は減少)	△38,861	256,532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,945	3,683
その他	17,953	84,818
小計	1,068,410	1,760,514
利息の受取額	167	222
利息の支払額	△2,051	△5,256
法人税等の支払額	△266,115	△325,390
保険金の受取額	2,858	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,269	1,430,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,849	△417,625
有形固定資産の売却による収入	5,111	89,392
無形固定資産の取得による支出	△250,508	△223,339
投資有価証券の売却による収入	2,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△67	△28,529
敷金及び保証金の回収による収入	129	77
長期貸付けによる支出	—	△27,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152,406	△230,689
保険積立金の積立による支出	△1,473	△1,533
保険積立金の解約による収入	13,858	—
その他	—	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,205	△842,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	900,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△255,714	△255,243
社債の償還による支出	△25,000	△130,000
新株予約権付社債の償還による支出	—	△2,028,000
リース債務の返済による支出	△1,761	△7,211
新株予約権の買入消却による支出	—	△4,464
配当金の支払額	△118,552	△142,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,971	△2,267,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,914	△762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	841,949	△1,680,204
現金及び現金同等物の期首残高	3,710,780	4,552,730
現金及び現金同等物の期末残高	4,552,730	2,872,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、医療・介護・健康分野における情報共有プラットフォーム及びヘルスケアプラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務のクラウドプラットフォーム事業及び当連結会計年度において新たに株式会社R u b y開発の全株式を取得し、連結子会社に含めたことに伴い新たに追加したソリューション開発事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

当社グループの事業セグメントは、医療・介護・健康分野における情報共有プラットフォーム及びヘルスケアプラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務のクラウドプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	クラウドプラットフォーム事業	ソリューション開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,695,156	51,304	3,746,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,695,156	51,304	3,746,460
セグメント利益	1,089,626	6,453	1,096,080
セグメント資産	5,331,729	321,329	5,653,058
セグメント負債	2,232,809	245,299	2,478,109
その他の項目			
減価償却費	267,453	268	267,722
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	649,454	—	649,454

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	53.62円	66.88円
1株当たり当期純利益	14.45円	16.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.74円	15.58円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	685,516	763,100
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	685,516	763,100
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,445,240	47,466,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	△555	△323
(うち有価証券利息 (税額相当額控除後) (千円))	(△555)	(△323)
普通株式増加数 (株)	2,408,767	1,496,771
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(2,408,767)	(1,496,771)
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2021年7月15日及び2021年7月 19日開催の取締役会決議による 第3回新株予約権 新株予約権の数 48,000個 (普通株式4,800,000株)	2021年7月15日及び2021年7月 19日開催の取締役会決議による 第3回新株予約権 新株予約権の数 48,000個 (普通株式4,800,000株) 上記の新株予約権は、2023年1 月31日をもってその全部を取得 及び消却しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,548,866	3,174,949
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	4,464	—
(うち新株予約権 (千円))	(4,464)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,544,402	3,174,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	47,455,094	47,472,094

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当連結会計年度より株式会社R u b y 開発を連結の範囲に含めております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社アーバンフィット

株式会社R u b y 開発

康納美克（大連）科技有限公司

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度から株式会社R u b y 開発を連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに株式会社R u b y 開発の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めることとしたものであります。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称 Ruby Development Vietnam Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社（Ruby Development Vietnam Co.,Ltd.）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるの康納美克（大連）科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

イ 商品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ロ 仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備および車両運搬具については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に医療・介護・健康分野における情報共有プラットフォームの提供及びヘルスケアプラットフォームの提供（フィットネスジム施設の運営を含む）等に関連するサービスを提供しております。これらのプラットフォームの提供等に係る収益は、顧客とのサービス利用契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。主に、初期導入費用等については、初期設定業務及びシステム改修により、当社のプラットフォームサービスを顧客が利用可能な状態にすることで履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。システムや施設の利用率等については、契約期間に応じて利用環境を提供することで履行義務が充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(会計上の見積りに関する事項)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

会計方針に関する事項

固定資産（のれんを含む）の減損

イ 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	1,000,444千円
無形固定資産（のれんを含む）	1,097,841千円

ロ 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産または資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否の判定は慎重に検討しておりますが、市場環境の変化及び会社の経営状況により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「契約負債の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△20,908千円は、「契約負債の増減額」△38,861千円、「その他」17,953千円として組み替えております。

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

当社は、2023年7月18日開催の取締役会において、株式会社R u b y 開発の株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2023年8月4日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社R u b y 開発
事業の内容	W e bサービスの企画・開発事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社R u b y 開発は、R u b y 言語によるシステム開発に特色を有し、機能開発スピードの速いアジャイル開発を求める企業側のニーズに沿ったスピーディな開発を得意としております。同社は当社グループの提供するクラウド・Webサービスの機能向上に高いシナジーが期待でき、当社グループが医療・介護・健康を包括したヘルスケア・ヘルステック企業として更なる付加価値の高いサービスを提供する上で大きな推進力になると判断しており、株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

2023年8月4日（株式取得日）
2023年8月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社R u b y 開発

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式の取得により株式会社R u b y 開発の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月1日より2023年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	450,000千円
取得原価		450,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料	31,500千円
------------------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| ① 発生したのれん | 377,485千円 |
| ② 発生原因 | 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 |
| ③ 償却方法及び償却期間 | 10年間にわたる均等償却 |

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	282,156千円
固定資産	28,247千円
資産合計	310,403千円
流動負債	110,031千円
固定負債	127,857千円
負債合計	237,888千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。